

3Dプリンタ世界市場に関する調査結果 2014

—3Dプリンタは、教育・医療・航空宇宙分野への拡大が期待—

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて世界の3Dプリンタ市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2014年7月～10月
2. 調査対象:3Dプリンタメーカー、販売代理店、造形サービス事業者、ソフトウェア関連企業等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話・e-mailによるヒアリング、ならびに文献調査併用

<3Dプリンタとは>

本調査における3Dプリンタとは、3次元データをもとに樹脂や金属などの積層によって、立体物を造形する装置を指し、主な製品タイプとしては造形方式や使用する素材の違いにより、熱溶解積層方式、光造形方式、粉末焼結方式、インクジェット方式などがある。

また、3Dプリンタの主な需要分野としては、デザイン・設計検討、検証等の試作品造形や補修部品・生産打ち切り品等の最終製品造形に利用する工業・研究分野、ビルや住宅の模型等に利用する建築分野、矯正器具や義手・義足、補聴器、歯科インプラント等に利用する医療・福祉分野、工業系や美術系の大学や専門学校、高校など教育機関で利用する教育分野、ホビーや玩具等で利用するコンシューマ・SOHO分野などがある。

【調査結果サマリー】

◆ 世界の3Dプリンタ市場は2017年に32万台へ拡大と予測

2013年の世界の3Dプリンタ出荷台数は7万台(事業者出荷数量ベース)であった。クラウドファンディング[※]などによる新規参入事業者の増加でコンシューマ向け3Dプリンタ装置の価格競争が進むことや、欧米を中心に3Dプリンタに対する国の金銭的支援、旺盛な3Dプリンタ利用に向けた教育、また最終製品の造形などが活発に進展していることなどから、2013年から2017年までのCAGRは46.2%で推移し、2017年の同出荷台数は32万台(同ベース)に拡大すると予測する。

◆ 2013年の国内3Dプリンタ市場は3,600台、2014年から本格導入のステージへ

2013年の国内3Dプリンタ出荷台数は3,600台(事業者出荷数量ベース)であった。2014年に入りコスト削減、納期短縮などといった3Dプリンタの特長を評価した本格的な導入が増加基調にあることから、2014年の同出荷台数は前年比172.2%の6,200台(同ベース)になると予測する。

◆ 2017年の国内3Dプリンタ市場は2万2,000台に成長と予測

2013年下半年以降、2Dプリンタメーカーの3Dプリンタ市場への新規参入が相次いでいることなどから、市場は活発化している。国内の3Dプリンタ市場拡大への貢献が期待されているのは教育・医療・航空宇宙分野などで、教育分野はコンシューマ向けの、医療・航空宇宙分野においてはハイエンドの装置導入が進むと考える。これらを背景に2013年から2017年までのCAGRは57.2%で推移し、2017年の国内3Dプリンタ出荷台数は2万2,000台(事業者出荷数量ベース)に達すると予測する。

◆ 資料体裁

資料名:「2014年版 3Dプリンタ市場の現状と展望」
 発刊日:2014年10月30日
 体裁:A4判 184頁
 定価:150,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝
 設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL:<http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 市場概況

2013年の世界の3Dプリンタ出荷台数は7万台(事業者出荷数量ベース)となった。このうち国内3Dプリンタ出荷台数は3,600台(同ベース)であった。

国内においてはマスメディアによる3Dプリンタの報道が過熱し、これまで興味先行での導入が進んでいた。しかし、2014年に入り、工業・研究分野でのコスト削減、納期短縮などといった3Dプリンタの特長を評価した本格的な導入が増加基調にある。国内市場を牽引しているのは小型で安価なコンシューマ向け(装置価格が50万円未満)の装置で、モノづくり企業における入門機としての他、社員教育用ツールとしての導入が増加している。それにより、2014年の国内3Dプリンタ出荷台数(同ベース)は、前年比172.2%の6,200台に拡大すると予測する。

2. 注目すべき動向

2-1. 2Dプリンタメーカーの参入が相次ぐ

2013年下半年以降、既存の2Dプリンタメーカーが3Dプリンタ市場に新規参入する動きが活発化している。2Dプリンタメーカーは、2Dプリンタと3Dプリンタには共通する技術があることや2Dプリンタ事業で培ったブランド力を強みに、3Dプリンタ市場でシェアを拡大していくと予測する。また、これらの企業が市場参入することで、装置や材料の低価格化が進むことが期待されており、市場拡大につながると考える。

2-2. 拡大する3D造形サービス市場

3Dプリンタは、手戻りの減少などコストと時間を着実に削減・短縮するツールとして、製造業の試作品製作(造形)に用いられるケースが多い。しかし、造形精度の向上や素材種類の増加に伴い、日本国内においても、3Dプリンタによる最終製品の造形ニーズが高まっている。

最終製品の造形に利用されることで、3Dプリンタや材料はますます高性能化し、ハイエンド(装置価格が1,000万円以上の)装置の需要が高まる。そのため、中小企業にとって3Dプリンタは手の届きにくいものになり、3Dプリンタによる造形サービス事業者への需要は、今後、中小企業などを中心に増加していくと考える。

3. 将来展望

3-1. 世界市場

世界ではクラウドファンディング[※]などによる新規市場参入が増加しており、コンシューマ向け装置は価格競争が進むと考える。また欧米では3Dプリンタに対する国の金銭的支援や3Dプリンタ利用に向けた教育が旺盛なこと、3Dプリンタによる最終製品の造形が進んでいることなどから、これまで以上に高性能な装置・素材が市場に投入されると考える。

これらを背景に2013年から2017年までのCAGRは46.2%で推移し、2017年の世界の3Dプリンタ出荷台数は32万台(事業者出荷数量ベース)になると予測する。

3-2. 国内市場

今後、国内の3Dプリンタ市場拡大への貢献が期待されるのは、教育分野や医療・福祉分野、航空宇宙分野などである。

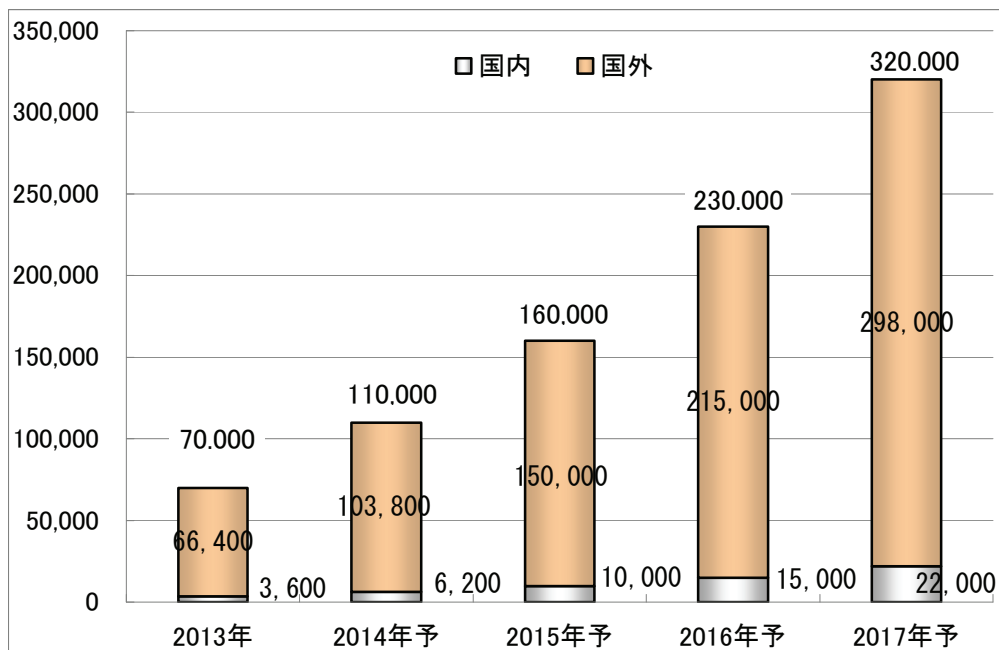
教育機関は予算が厳しいところも多く、コンシューマ向けの3Dプリンタ装置の導入が多くを占めるが、2014年に入り、国による補助金制度が発表されたことが導入の追い風になると考える。さらなる教育分野の市場拡大のためには、ランニングコスト(材料や消耗品等)への手厚い補助の検討を期待する。また、医療・福祉分野は、市場の拡大が最も期待されている分野である。医療分野の造形物は患者個々に合うようカスタマイズが求められることなどから少量多品種の生産に向く3Dプリンタと相性が良く、ハイエンドの装置を中心に需要が増加すると考える。その他航空宇宙分野では、複数パーツを溶接する必要がないなどの点が高く評価されている。

これらを背景に2013年から2017年までのCAGRは57.2%で推移し、2017年の国内の3Dプリンタ出荷台数は2万2,000台(事業者出荷数量ベース)に成長すると予測する。

[※]クラウドファンディングとは、小規模な事業者や個人がビジネスプロジェクトやアイデアをインターネット上で提示して、不特定多数の投資家から出資を募る仕組みをさす。

図表 1. 3Dプリンタの世界市場規模推移と予測

(単位:台)



単位:台

	2013年	2014年予	2015年予	2016年予	2017年予
出荷台数	70,000	110,000	160,000	230,000	320,000
(前年比)	—	157.1%	145.5%	143.8%	139.1%
(CAGR)	—	57.1%	51.2%	48.7%	46.2%
国外	66,400	103,800	150,000	215,000	298,000
(前年比)	—	156.3%	144.5%	143.3%	138.6%
(CAGR)	—	56.3%	50.3%	47.9%	45.5%
国内	3,600	6,200	10,000	15,000	22,000
(前年比)	—	172.2%	161.3%	150.0%	146.7%
(CAGR)	—	72.2%	66.7%	60.9%	57.2%

矢野経済研究所推計

注1:事業者出荷数量ベース

注2:2014年以降は予測値

注3:CAGRは2013年からの当該年までの年平均成長率